

「2030年日米中の安全保障の6のシナリオと集団的自衛権」を考える (その1)

古川 利通*

要約

本稿は、20世紀末から21世紀のはじめにかけて、アジア太平洋地域における日米同盟と中国との関係、米中関係、日中関係に緊張が増している状況で、アメリカの有力シンクタンクである「カーネギー国際平財団」が2013年に報告し、陸上自衛隊研究本部NATプロジェクトが翻訳した『2030年の中国の軍勢力と日米同盟—戦略的ネットアセスメント—エグゼクティブサマリー』（仮訳）が提起した安全保障に関する「2030年の日米中をめぐる6つのシナリオ」を分析・検証する。

分析・検証の視点は、第一に、この「6つのシナリオ」の枠外におかれている米中関係を考慮し検証することであり、第二に、中国の「慎重な台頭」と「強固な台頭」を引き起こす要因を中国の安全保障史の中から探ることであり、最後に、日本の安倍内閣が閣議で決定した集団的自衛権行使容認の影響をこのシナリオの中で考慮することである。

キーワード：中国の「慎重な台頭」、中国の「強硬な台頭」、日米同盟

2014年10月3日受理（理論）

はじめに

「イスラム国」なるものの暴行あるいはアメリカの空爆によって、トルコに逃れてきた難民の子どもの目は開いていたけれども、おそらく何も見ていない。その手と唇はたえまなく小刻みに震えていた。しわの深い老婆の顔も枯れきっており、ただしゃがみこんでいるだけであった。最近見た“アルジャジーラ”という国際ニュースの一画面である。

日本では軍事的“戦争”の惨禍こそ日本国憲法第9条のお陰でわれわれは経験していないが、われわれの見えない社会のそこここで、貧困、虐待、暴力、犯罪などの人間に対する“戦争”が行われている。そのような時、“愚者”をもっとも熱狂させる愛国的な言辞によって、あえて戦争を否定した憲法を踏みにじり、軍事的戦争に我々を駆り立てようとするひとつの決断

がなされた。2014年7月1日、集団的自衛権行使容認の閣議決定である。この日は、われわれ国民の代表者の立憲主義に対する理解がいかなるものであるかが赤裸々に示された日であり、日本の立憲主義の歴史上最も恥ずべき日となった。たかが時の一内閣の決定によって、国民が「制定」し、支えるべき平和の憲法原理が、首の皮一枚残す「姑息な仕方」で実質上否認されようとしているのである。本稿の目的は、反立憲主義的な集団的自衛権行使容認がなぜ「決定」されたのか、それはわれわれをどのような道に導くのかを考えることである。

第1章 「2030年の日米中をめぐる6つのシナリオ」

2014年7月1日、自民党と公明党の安倍内閣は、内閣による憲法「解釈」により、憲法第9条が認めてい

*大阪健康福祉短期大学
連絡先：古川利通
〒590-0014 堺市堺区田出井町2-8
大阪健康福祉短期大学 介護福祉学科
E-mail：t.furukawa@kenko-fukushi.ac.jp

る「自衛権」とは「個別的自衛権」を超えて「限定された」集団的自衛権を含むとする閣議決定を行った。その憲法「解釈」によれば憲法第9条の下で認められるとされる「武力行使」は、第一に「わが国に対する武力攻撃が発生したこと（これは個別的自衛権で対処できる）、「又はわが国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険があること」、第二に「これを排除し、国民の権利を守るために他に適当な手段がないこと」、第三に「必要最小限の実力行使に止まるべきこと」を三要件とし、「わが国への武力攻撃が無い」もとで、外国などにおいても武力行使ができるとするものである。閣議決定という、憲法典が予想しない憲法変更の方法によって集団的自衛権「容認」が行われたこと、そしてそれが日本人の未来に与える影響の大きさはおそらく、我々の想定以上のものである。

1947年の日本国憲法制定以来、歴代政権は、「米軍に基地を提供する見返りとして米の日本防衛義務」を求める日米核安保体制のもとではあるが、個別的自衛権に基づく「専守防衛の維持」と「近隣諸国にとって軍事大国にならないこと」を戦後69年間の国としてきた。この間、一人の日本の兵隊（自衛官）も外国での武力行使で命を落とすことはなかった。それが2014年7月1日、国会に諮ることも、国民の意思を改めて問うこともなく、一内閣の「決定」によって憲法の平和原則が否定され、海外で武力行使ができる国になろうとしているのである。7月1日は「日本の立憲主義の歴史において、最も不名誉な日としてのこる」。

この「集団的自衛権」の閣議決定を領導した安倍首相は、その「個性・出自」もあって、「戦後レジームからの脱却」を唱え、戦前日本の侵略戦争と軍国主義の象徴であり、A級戦犯をも合祀している靖国神社に公式参拝した。日本の首相の「歴史修正主義」に対し、中国外務省は「靖国神社問題は日本側が日本軍国主義による歴史を正しく認識し、扱えるか否かにかかわる」問題であり、「日本は『歴史を鏡として未来に向かう』精神にしっかりと基づき、歴史問題におけるこれまでの厳粛な姿勢表明と約束を恪守し、責任ある問題の処理をすべきだ」と声明をだし、習近平国家主席は、訪問先のドイツで「日本の侵略戦争で中国人3500万人が死傷した。この悲惨な歴史は中国人の心に深く記憶として残っている」と講演した(2014年3月28日)。韓国

もまた外交委員会で「日本軍国主義復活批判」を表明した。ドイツのシュテルン紙は「第二次世界大戦の歴史を顧みない安倍内閣」、イギリスのガーディアン紙は「日本帝国主義への回帰か」と論評し、ファイナンシャルタイムズ紙は「米国、自ら望んだはずの安倍晋三に後悔。いまや不安を抱き始めている」と論評した。後に取り上げる「日米同盟の将来に関する日米委員会」の米側の共同議長の一人名であるL・アーミテージもまた「日本の集団的自衛権行使はナショナリズムで包装さえしなければ、東アジアの安定に積極的に寄与する」と釘をさしている。この集団的自衛権容認の閣議決定の具体的内容は、今後の日米ガイドラインの変更、日本の「軍事」法制の変更によってあきらかにされるだろうが、それに影響をあたえるのが、本稿でとりあげるカーネギーレポートに他ならない。

〈「2030年の中国の軍事力と日米同盟」の意義〉

米国の有力シンクタンク「カーネギー国際平財団」が2013年に報告し、陸上自衛隊研究本部NATプロジェクトが翻訳した『2030年の中国の軍事力と日米同盟—戦略的ネットアセスメント—エグゼクティブ・サマリー』（仮訳、2013年、以下『2030年シナリオ』と表記）を本稿で取り上げる理由は、米ソの冷戦体制の崩壊後四半世紀をすぎ、米の一極優位体制に「揺らぎ」が生じ、軍事紛争が頻発する中東とならんで東アジア（東北アジアと東南アジア）にも安全保障上の緊張関係が、以前には予想できなかった速度と規模で発生しているからである。北朝鮮の核保有とミサイル開発が、東アジアにおける安全保障上の、当面の最大の緊張要因であるが、さらに近年（2008年以後）に至り南シナ海や東シナ海、サイバー空間等における中国の「台頭」が、ASEAN諸国の一部とそして日本との間に「摩擦」を生じさせている事態がうまれ、東アジア、特に日中の間に引き起こされている領土問題、歴史問題、外交の「不調」などが、アメリカを巻き込み、東アジアの未来に不安定さを著しく増大させているからである。そのような事態に対応して米国の安全保障関係者（その一部分）が「2030年に向けて日米中の安全保障関係」をどのように構想しているのか、その一端を示すのが上記のカーネギー財団のレポートである。それとともに、『2030年シナリオ』は、2013年に報告された米側文書であるが、「日本の多くの国内要因（憲法、法律解釈、政治、予算の制約や中国との経済関係）により、中国

に対する日本の防衛政策は抑制されている」としたうえで、とくに、「日本は『集団的自衛権の行使を禁止する憲法解釈』『専守防衛の維持』『近諸国にとって軍事大国にならないこと』に固執していた」と言及し、憲法第9条を徹底的に形骸化する「集団的自衛権」行使容認（2014年）の閣議決定を事実上、^{（註1）} 愆^{しやう}憑^{よう}し、それを予告していたかのような文書であることが、これを取り上げる特殊な理由である^{（註1）}。

『2030年シナリオ』は、中国が高い経済成長に支えられた軍事力の急速な伸長を背景に、「日本の領土所有権に異議を唱え、日本政府の行動（訳注：尖閣諸島の政府の購入等の一連の行動）に対し、全面的な対立と、10年前には予想もしていなかった軍事衝突の危険性を引き起こしている」という認識のもとに、米国の安全保障上のコミットメントの在り方によっては、日本が「中国の軍事力に屈して、長い目で見れば米国の国益に反する形で、中国と協調」する可能性、あるいは「日本は核武装を含む、より強大で攻撃的な軍事力への指向を強めるかもしれない」という不確実で不安定な事態が発生する可能性があるとする。従って、『2030年シナリオ』は「2030年ごろまでの中国の軍事力の成長が日本と日米同盟に及ぼす影響に関する詳細かつ体系的な考察」という角度から検討を行い、「日米の3つの政策オプション」すなわち日米同盟が「強固な前方プレゼンス」をとる、「条件的な攻勢/防勢」をとる、あるいは「防勢的バランス」をとるという3つの選択肢を提起している。

〈2030年の日米中の経済〉

表1 日米中の経済力の現状と予測

| | 日本 | 米国 | 中国 |
|-----------------------------------|--------------------|------------------------|------------------------|
| 2005年GDP (単位100万ドル) | 4,552,120 | 12,364,100 | 2,235,910 |
| 2006年GDP (単位100万ドル) | 4,362,550 | 13,116,500 | 2,657,880 |
| 2007年GDP (単位100万ドル) | 4,380,510 | 13,741,600 | 3,382,260 |
| 2008年GDP (単位100万ドル) | 4,910,840 | 14,093,300 | 4,327,000 |
| 2009年輸出額 2009年輸入額 | 5808億ドル 5523億ドル | 1兆0568億ドル 1兆5581億ドル | 1兆2016億ドル 1兆0055億ドル |
| 2050年のGDP予測 「ゴールドマン サックス報告」 | 4位 ※3位はインド | 2位 | 1位 |

（中川涼司、参考文献5、35頁を基本に一部筆者が追加）

日米中三か国の「力の分布」^{（註2）} が今後20年以内に現状とは根本的に異なったものになる可能性は高い。

2008～9年の経済の現状は、GDP比較で米国が約14兆ドル、日本約4兆9千億ドル、中国約4兆3千億ドルで、輸出額は米国が1兆5百億ドル、日本5千8百億ドル、中国1兆2千億ドルであり、輸入額は米国1兆5千5百億ドル、日本5千5百億ドル、中国1兆ドルであった。しかし、2010年には中国がGDPで日本を超え世界第二位となった。中国は、粗鋼・自動車生産で日米をすでに凌駕し、PC生産では、世界の93.7%を占めるに至っている。そして、2008年のリーマン・ショック（国際金融危機）をいち早く抜け出した中国は、米国債を1兆3千億ドル保有してアメリカの財政をささえ、外貨準備高3兆7千億ドルのうち大部分をウォール街で運用し、アメリカの金融・証券の最大顧客となっている。米国家情報会議（NIS）が2008年に出した『世界の趨勢2025』や、『ゴールドマン・サックス報告』、日本の「内閣府予測」によれば、2030年にはGDPで中国は第一位になる可能性があり、少なくとも中国が「世界の二大経済大国であり軍事大国になり、国際金融秩序の三つの極の一つになる」と予測されている^{（註3）}。

〈『2030年シナリオ』の要旨〉

『2030年シナリオ』は、400ページを超える大部の報告書であり、2030年を見通して、中国の安全保障戦略が日本と日米同盟に与える影響を包括的な分析評価の「戦略ネットアセスメント」という方法を用いて、「日米中の軍事的要素（相対的な軍事力や軍備競争の推移）のみならず、日米中の安全保障に影響を及ぼす非軍事的要素（GDP、政策、世論、社会不安など一筆者）も重視することにより、日米中以外の周辺領域からの外的影響も考慮に入れた、一般的分析よりも幅広い分析を行っている」^{（註4）}。まず、2030年までの日米中のGDP年成長率を、米国の場合は1%～2.5%で平均して2%と予測し、中国のそれを3%～8%、平均して6%とし、日本の場合は0.6%～0.8%、平均して0.7%と予想している。そして、概ね2030年までの国防費支出を、GDPに対する国防費率の現行の割合を基本に算出し、米国が3.5%、中国が1.5%、日本が1%と設定している。この経済力と軍事予算の趨勢予測にもとづき、『2030年シナリオ』は日本とアメリカの対中政策、日米同盟の対中政策、そして中国の対日米同盟政策を軸に2030年までの日米中の安全保障関係の在り方に関して「6つのシナリオ」を提起する。

『2030年シナリオ』の6つのシナリオは、2030年に向

表2 2030年における日・米・中をめぐるシナリオ

| | | パワーバランス の変化 | 限定的紛争 | 脅威の軽減 | アジアにおける 冷戦 | 中国中心の アジア | 日中の対立 | |
|--------|-------------------|----------------|----------------------|-------------------|--------------------------|---------------------|----------------------|------------------------|
| 特 性 | 可能性 | 最も高い | 高い | ある | 低い | 極めて低い | ほとんどない | |
| | 安定度 | やや不安定 | かなり不安定 | やや安定 | かなり不安定 | 中期的には安定 長期的には不安定 | 極めて不安定 | |
| | 軍事バランス上の 優位性 | 同盟（わずかに） | 不確実 | 同盟 | 同盟（わずかに） | 中国 | 中国（わずかに） | |
| 要 因 | 政策 | 中国 | 慎重な台頭 又は 強硬な台頭 | 強硬な台頭 | 協調的抑制 | 積極的 超ナショナリズム | 慎重な台頭 又は 協調的抑制 | 積極的 超ナショナリズム |
| | | 米国 | 優勢の維持 （関与） | やや優勢（関与） | やや優勢（協調） | 優勢の維持 （封じ込め） | 緩やかな後退 | 急速な後退 |
| | | 日本 | ソフトヘッジ | ハードヘッジ | ソフトヘッジ | 日中対立 | 日中協調 | 自主防衛 |
| | 軍事力 | 中国 | 中～高 | 高 | 低 | 高 | 低～中 | 変化し易い （高と予想） |
| | | 米国 | 中～高 | 低～中 | 中 | 高 | 低 | 低 |
| | | 日本 | 低～中 | 低～中 | 低 | 高 | 低 | 高 |
| | 戦略、方 針及び行 動 | 中国 | 関与とヘッジ | 関与とヘッジ （ヘッジ重視） | 関与とヘッジ 慎重かつ治安 維持重視 | 好戦的 | 平和的 | 好戦的 |
| | | 米国 | 関与とヘッジ （ヘッジ重視） | 関与とヘッジ | 関与とヘッジ （関与重視） | 抑止と同盟強化 | 西太平洋からの 撤退 空洞化 | 西太平洋からの 完全撤退 空洞化 |
| | | 日本 | 関与とヘッジ | 関与とヘッジ （ヘッジ重視） | 関与とヘッジ （関与重視） | 軍事大国化 | 日中協調 | 自主防衛 （核武装） |

（出所）Carnegie Endowment for International Peace “CHINA’S Military & The U.S. -JAPAN ALLIANCE IN 2030” p.237.
陸上自衛隊研究本部NATプロジェクト（仮訳）

けて生起する可能性の高い順から①中国と日・米の「パワーバランスの変化」→②中国と日・米の「限定的紛争」の発生→③「中国の潜在的脅威の軽減」→④「アジアにおける冷戦」→⑤「中国中心のアジア」→⑥「日中の対立」である。

〈最も可能性の高い①「パワーバランスの変化」のシナリオ〉

このシナリオでは、中国が中～高レベルの経済成長で軍事費を増大させる。日本の経済成長と国防支出は低い段階に止まるが、米国の経済成長と軍事能力が伸長するため、日米同盟はほとんどの領域で「相当な軍事的優越を保つ」とされる。しかし、増大する軍事力を背景に中国は、「慎重な台頭」あるいは「強硬な台頭」（たとえば、南シナ海や東シナ海における中国の「威嚇や圧力」）に入る場合があるとされる。これに対して、米国は「日本を中国の威嚇や圧力にさらす懸念を払しょくする」ために日本へのコミットメント（尖閣列島に日米安保条約第5条が適用されるという意思）を表明し、日中領土紛争の平和的解決を^{しょうよう}慫慂し、中国の「強硬な台頭」に対しては、「最大限、日本が米国にとり必要な能力を保持し、米国に有利な政策を採用す

るようにする」政策をとる。これに応じて日本は、民主党政権から自民政権で実施されてきた「今までのソフトヘッジ」あるいは「ハードヘッジ」のどちらも可能な「協調的な関与」政策を継続することが2013年段階では予想されていた^{（註4）}。

このシナリオは、東アジアにおける日米/中の「パワーバランスの変化」は明確であるが、日米中関係は、基本的には「協調」（中国も米中・日中の経済関係を進展させ、平和的な対外環境を重視する姿勢を取る）にあること、日米同盟の政策としては「強固な前方プレゼンス」ではなく「これまで通りのやり方」である「条件的攻勢/防勢」政策を今後も取ることによって「中国を挑発しない」で「エスカレーションを避け」、米日にとって「経済的に持続可能で最も現実的な抑止」政策で、日米中関係は不安定になるが悪化はしないシナリオである。

〈高い可能性を持つ②「限定的紛争」のシナリオ〉

①の「パワーバランスの変化」の場合にも中国が「強硬な台頭」を行う可能性はあるが、②のシナリオでは、中国がより明確に日米の軍事能力に比して海空の軍事能力を増大させ、それにより「中国が東シナ海で

係争中の地域や資源を戦わずして徐々に浸食し、いたるところで日本の国益と日米同盟の利益を危険にさらす」「圧力」が増えるシナリオである。この場合、「中国と日米の間に地域間、二国間の信頼できる相互の安全保障や危機管理の枠組みやプロセス」はまだつられていないが、「日中間の経済的相互依存度が高いため、危機回避・危機拡大阻止の動機が働く」場合もある。米国は「米中間には戦略的な不信感」があるため「エアシーバトル (ASB)」^(註5) という「強硬な作戦ドクトリン」を適用する。中国は「台湾危機に対する日米の介入、東シナ海の日中の対立を抑止できる軍事力を保持している」という自己認識があるため、「限定的紛争」が生起する可能性があるとされる。

〈可能性がある③「中国による潜在的脅威の軽減」のシナリオ〉

第三のシナリオは第二のそれとは逆に、中国の経済成長が鈍化し、それに伴い中国社会内部の腐敗、貧弱な社会保障、農村部から都市部への労働力流入、貧富の格差の拡大、民族問題などの「社会不安」が深刻化する事態である。同時に「軍拡競争は抑制」され、中国の安全保障戦略とされるA2/AD戦略^(註6)の「確実性と破壊力が少なくなる」シナリオである。この場合、中国の対外的脅威は「軽減」し、日中の経済的相互依存関係は「深まり」、安定重視指向となる。

米国は、このシナリオでは二つの選択肢をもつ。一つは、A2空間である第一列島線で米国の軍事的優越(ASBなど)を確保し、行動の自由の確保を図ることであり、第二には、「中国とバランスの良い協調的力関係を作る選択肢である。第二のオプションは第二列島線を基準とする米中の「相互拒否戦略」であるが、この「防勢的バランス」政策を取ることは、これまでの米国の「国防機構、ドクトリンおよび技術上のパラダイムシフト」を必要とするから、大きな米中関係の政策転換(たとえば米中の「新しい大国関係」の再編を前提とする)であり、「日本が見捨てられるという不安」を増大させるかもしれないとされる。

〈低い可能性の④「アジアにおける冷戦」のシナリオ〉

第四のシナリオは、「予測のつかない日中危機」と「強圧的な軍事大国としての中国の出現」を契機に「日本がいわゆる『軍事大国』になり、米国と対等のパートナー」となり、つぎに「米国が日中冷戦に加わり、日

米同盟と中国が冷戦関係にはいる」というものである。このシナリオでは、「極めて強圧的かつ攻撃的な中国(積極的超ナショナリズムの指導者の出現)」、これに対してなお東シナ海・南シナ海で「優勢を維持しようとする」米国、日中対立のシナリオで「軍事大国」になった日本という「三者の相互作用の結果」として生起するとされる。中国と日米同盟が「新しい冷戦」構造を形成するシナリオである。

〈極めて低い可能性の⑤「中国中心のアジア」のシナリオ〉

このシナリオは、「脅威ではないが経済的重要性を増している中国に対して、日本が戦略的に協調することから始まる。日本は、北朝鮮のミサイル防衛のために米国の核の傘の中に居る必要があるため、日米同盟の基本的な枠組み(米の核による日本防衛と在日米軍基地の提供)は維持されているが、日米同盟は「大幅に後退」する。これをうけて、中国は日中協調を全面的に展開し、米国が西太平洋から「後退しやすい環境醸成」を図り、「日米同盟見直しという日本政府の政策を支持する。」とされる。このレポートでは、このシナリオにおける米国の政策は言及されていない。

〈可能性はほとんどない⑥「日中の対立」のシナリオ〉

米国の西太平洋からの急速な撤退を「引き金」として「日中対立のシナリオ」が始まる。これが第六のシナリオである。中国は「米軍撤退を利用し、東シナ海の領土資源の主張と歴史認識で日本に圧力をかける。これに対し日本は核兵器を含む自立した軍事力を強化し「普通の軍事大国」になるというシナリオである。しかし『2030年シナリオ』は「2008年より厳しい経済危機により、米国が準備のないまま突然撤退する事態」は想定されないし、「日中対立が先鋭化する状況で、米国がこの地域から撤退する可能性は極めて低い」と政治的に言及している。

『2030年シナリオ』は以上のような6つのシナリオを提起しているが、④「アジアにおける冷戦」⑤「中国中心のアジア」⑥「日中の対立」のシナリオは、「本検討の対象期間内では、攻撃的で超ナショナリスティックな中国指導者の出現や、西太平洋での米国のコミットメントが大幅に後退する可能性が低い」(また、『2030年シナリオ』では言及していないが、日中協調を政策基軸とする日本政府の出現の可能性は低い—筆者)か

ら、シナリオ④、⑤、⑥が生起する可能性は「極めて低い」とされている。従って、2030年までに現実化する可能性が高いシナリオは前者の3つということになる。そのような未来予測に対して、『2030年シナリオ』は望ましい「日米同盟3つの対応」を指し示す。第一の日米同盟政策は、中国本土に対する「先制攻撃や縦深攻撃」計画であるエアシーバトル (ASB) や「中国から離れた地域での経済封鎖の可能性を示唆する」オフショアコントロールを通じて、前方展開をベースにアジア太平洋地域での「抑止」を達成しようとする「強固な前方プレゼンス」政策であり、第二の同盟政策は、第一の中国「封じ込め」政策を避け、「中国の出方に応じて抑止と再保障を強化しつつ地域での優位性を確保する「条件的な攻勢/防勢」政策、第三に、中国との間に「相互拒否領域」を設定し、「西太平洋において真に中国とバランスのとれた協調的関係を確立する防勢バランシング」政策である。『2030年シナリオ』は、「日米の政策決定者は、…今後15年～20年の間に『強固な前方展開プレゼンス』や『防勢的バランシング』のような厳しい選択を避け」「これまで通りのやり方(『条件的な攻勢/防勢』)を継続しようとする」だろう。しかし、そのような「保守的な現状維持の政策」では「日米の利にかなうような安定した安全保障環境を長期的に維持することは困難であろう」と結論づけている。つまり、『強固な前方展開プレゼンス』かあるいは『防勢的バランシング』かという「二つの選択肢」の枠内においてのみ日米政府は政策決定すべきだと誘導してい

るのである。

以上が『2030年シナリオ』の概要であり、東アジア、特に日米中の力関係の明確な変化と、中国の東シナ海での行動や日本の「集団的自衛権」容認の動きを注視するとき、このレポートの「6つのシナリオ」は、極めて興味深い分析結果を示している。しかし、『2030年シナリオ』はあくまでも米のシンクタンクの立場に立ったものであり、かつ「中国の軍事力の成長が日本と日米同盟に及ぼす影響にかんする詳細かつ体系的な考察」という限定された視角からのシミュレーションであるがゆえに、そこには当然に「隠された意図」もあるし、米国の対外政策的フリーハンドを維持するための予定された「不十分さ」もある。たとえば、米中の「新しい大国」関係形成の方向性は本レポートには明示されていないし、アメリカの軍事政策であるASBやオフショアコントロールについても米政府の理解と異なる面がある。さらに、日米中関係の「脅威の軽減」への契機が中国の「経済成長低下」と「社会不安の増大」のみに求められていることもおそらく正確ではないだろう。日本については、日本国憲法第9条の安全保障上の「歴史的価値的力」を評価せず、日中の協力的な関与関係を追及し、二国間あるいは米国・韓国などを含めた地域的な相互の安全保障や危機管理の枠組みをつくる可能性をほとんど無視していることである。そして日米同盟の政策的オプションにつき、『防勢的バランシング』ではなく、『強固な前方展開プレゼンス』の対外政策の展開のオプションをおしていることは、

表3 2030年までの中国のシナリオ

| | | 慎重な台頭 | 強硬な台頭 | 協調的抑制 | 積極的 超ナショナリズム |
|--------|---------------|----------------------|-------------------|----------------------|---|
| 特 性 | 可能性 | 高い | 高い | ある | ある |
| | 軍事力 | 中 | 高 | 低 | 高 |
| | 対日米同盟政策 | 関与とヘッジ (関与重視) | 関与とヘッジ (ヘッジ重視) | 比較的協力的穏健 | 超ナショナリズムで 独断的 |
| 要 因 | GDP年成長率 | 4～5% | 6～8% | 3～4% | 6～8% |
| | 国防費/GDP 比率 | 1～1.5% | 1.5～2% | 1% | 2%以上 |
| | 社会不安 | 中 | 低 | 高 | 中 |
| | 政治動向 | 国内安定に重点を おく政治 | 強力な指導体制 | 治安維持に重点を おく不安定な政治 | ・不安定な政治 ・超ナショナリスティック な指導者の出現 |
| | 世論 | 政治体制に不満 ややナショナリズム | ナショナリズム | 政治体制にかなり不満 | 超ナショナリズム (ワイルドカードイベント により突然引き起こされ る) |

(出所) Carnegie Endowment for International Peace “CHINA'S Military & The U.S. -JAPAN ALLIANCE IN 2030” p.89.
陸上自衛隊研究本部NATプロジェクト (仮訳)

憲法解釈変更による集団的自衛権の容認が必要であることを日本政府に示唆する「隠された意図」に他ならない。

第2章 日米中の安全保障政策と「2030年までの中国のシナリオ」

『2030年シナリオ』によれば、「2030年までの中国」の進路として「慎重な台頭Cautious Rise」「強硬な台頭Assertive Strength」「協調的抑制 Cooperative Weakness」「積極的ナショナリズム Aggressive Ultra Nationalism」の「4つの路Trajectories」のシナリオが想定されている。

最も高い可能性があるとする中国の「慎重な台頭」と「強硬な台頭」は、西太平洋において日米同盟がある程度軍事的優位性を維持している場合であるが、その時に日米中の「パワーバランス」が変化し、何らかの「限定的紛争」が生起するシナリオをもたらすか、それとも中国の「強硬な台頭」という要因によって日本が政策を変更し「日中協調」戦略を採用し「中国中心のアジア」を招来するシナリオである。そのいずれであっても中国の軍事力と防衛費は増大し続ける。とくに「強硬な台頭」の場合がそうである。

次に、中国が「協調的抑制」の戦略を取る可能性が生じるのは、中国に大きな経済力の低下や重大な社会的な不安や混乱がocこり、厳しい国内的挑戦に直面する場合である。それは、北京政府が治安と経済成長に集中する必要性が生じるために、中国共産党が安定した国際環境を維持できる慎重な対外政策を採用するようにそれが導く可能性が高い場合である。そしてこの場合にのみ日米中の中で「脅威が軽減」とされる。そして2030年までの時間枠の中では中国の体制のコントロールが崩壊したり、民主化が開始される可能性は無いわけではない(possible)という。

最後に、中国が「積極的ナショナリズム」を取る場合は「アジアにおいて中国と日米が冷戦状態」に入ったり、「アメリカが西太平洋から後退し、日中が対立」する場合とされる。その時、中国は強く攻勢的になり超ナショナリスティックな対外政策のアプローチをとるが、その可能性もある(possible)とされる^(註7)。

本章では、「2030年までの中国」の4つのシナリオを以下のような視点から検証する。第一に、中国が「慎重」あるいは「強硬」であれ、大きく「台頭」してきた事情を、

中国の安全保障の歴史から明らかにし、第二に、2010年代にとくに「緊張を高めた」日米中の安全保障関係のパラダイム変化を検討する。そのことによって、われわれは、『2030年シナリオ』の枠組みには含まれていない、2030年に向けた我々のシナリオの可能性を探ることができるからである。

第1節 中国の安全保障の略史

1949年の中国人民共和国の建国から現在に至るまで、中国の安全保障の歴史はおおむね三段階に分かれる。

〈「誘敵深入・積極防御」の段階（1949年～1979年）〉

第一段階は、米国からソ連へと中国の仮想敵国は異なることになったが、基本的には「戦略的防御」を中心とし、「戦役（局地戦争）」的には「積極的防御」を安全保障の基軸におく1980年頃までの期間である。

第一段階前期にあたる1949年の建国から1968年の中ソ対立の勃発までは、中国は世界的冷戦構造の東アジアの重要な構成部分をなしており、いわゆる「社会主義世界体制」の中核であったソ連に対し「向ソ一辺倒」の政策を採用し「アメリカ帝国主義」との冷戦的対決の枠内にあった。中国は欧米帝国主義の「封じ込め」政策に包囲されており、日本との対中交渉・関係改善もアメリカの政策の枠内に「封じ込め」られたままであった。この時期、中国は「第三次世界大戦不可避」論の立場に立ち、戦略的には、重要な工業施設は安全とされる内陸におき（三線建設政策）、米国の核に対しては「独自」の核開発を追求し、本土深くに敵を誘い込み殲滅^{せんめつ}するという「誘敵深入」の人民戦争論により本土防衛を実行する「防御戦略」を採用していた。しかし、「戦役レベルの局地戦争」については「積極的に攻勢を取る」という「積極的防御」戦術を採用していたとみられる^(註8)。そのため、1950年の朝鮮戦争参戦、1962年の中印国境紛争などで軍事衝突を引き起こすこともいとわなかった。

またこの時期の対日政策^(註9)は、台湾が中国代表として調印したサンフランシスコ講和条約に反対し、アメリカ帝国主義とその眼下の同盟者との条約として日米安全保障条約を位置づけ、それらに反対する姿勢を明確にするとともに、積極的に日本をアメリカの影響下から独立させ、国際的な反米統一戦線に組み込む「日本中立化」政策を採用していた^(註10)。

しかし、このような冷戦的戦略構造は1960年代末からの中ソ対立によって劇的に変化した。アメリカに対する外交政策と核戦力の保持問題でソ連と対立した中国は、『人民日報』や『紅旗』で「レーニン主義万歳」という社説を突如発表し、いわゆる「修正主義」論争が勃発した。中ソ対立が明確になったのである。中ソ対立は単なる政治路線の対立に止まらず、1969年には中ソ国境紛争である珍宝島事件がおり、1970年末には米国と反ソ「国際統一戦線」を結成するところまで拡大した。当時アメリカは、ベトナム戦争の泥沼化に苦しみ、中ソ対立を利用し、対ソ戦略のためにも対中接近を図った。このキッシンジャー外交によって、1972年にニクソン米大統領が「日本の頭越しに」突然訪中し、1971年に中国は国連の代表権を獲得した。戦略的にソ連主敵論となった中国は、第二段階の「独立自主」路線を採用するまで、中国はソ連を「主敵」と位置づけ、戦略的には当時の政治的実権者となっていた鄧小平がソ連の大規模軍事侵入の可能性に対し「積極防衛・誘敵深入」の戦略方針を堅持し(1976年)(註11)、戦術的(局地戦争レベル)では「積極防衛」の政策により、1974年に中国は「南ベトナム(当時)」海軍と西沙諸島で軍事衝突を起こし、1979年には中越国境戦争を実行したのである。

同時にこの時期、中国は対米関係改善ともに対日関係の大転換をおこない、1978年に日中平和条約を締結するにいたった。日中平和条約は、「主権および領土保全の相互尊重、内政に関する相互不干渉、平等並びに平和共存の原則の上に、恒久的な平和友好を発展させる」ことを締約内容としたが、当然、この交渉において争点となったのは、日米安保条約の評価であり、尖閣列島の処置であった。1971年、周恩来・キッシンジャー会談で、「日米安保条約は、日本軍国主義の復活を抑え込む」役割があるといういわゆる“瓶の蓋”論が展開され、周恩来は日米安保条約を「容認」とされる。さらに日中国交回復交渉で、周恩来は「日米安保条約に不満を持っている」が、「日米関係には触れない。これは日本の問題である。・・・台湾海峡の事態は変わってきているから・・・国交成果に際しては日米安保条約に触れる必要はない。日米関係はそのままつづけければよい」とのべた。1978年の日中平和条約交渉で、鄧小平は園田外相(当時)に「日中はともに自衛力を強化すべきある」と発言するとともに、福田赳夫首相(当時)との会談では「ベトナムのカンボジ

ア侵攻を憂慮し、中国は日米安全保障条約と自衛隊の発展に賛成する」と発言したのである。

〈独立自主・「韜光養海」路線(1980年～1992年)〉

1978年、中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議で、長期にわたり中国を混乱におとめてきた毛沢東の「文化大革命」路線が否定され、「改革開放・思想解放・实事求是」の鄧小平路線が開始された。1979年に中国と国交を回復したアメリカは「台湾関係法」を制定し、中国に対しては「戦略的曖昧」政策を採用した。「二つの中国」論にたっていたのである。中国の安全保障政策は1992年以後の江沢民の「アメリカ一辺倒・拡大」政策にいたる時期まで、徐々に変更が加えられていったにせよ基本的には鄧小平の示した外交政策に依っていた。鄧小平の外交政策は1980年代末に確立したとされる『二十四文字指示』「冷静観察、站稳脚跟、沉着応付、韜光養海、絶不当頭、有所作為」に示されている。とくに「韜光養海(能力を隠す)・有所作為(やることをやる)」政策、すなわち「大国に挑戦せず、大国との対決を回避しつつ、総合国力を高める政策」がその中核であった。

中国の安全保障政策を支える中国経済は「改革開放」以後、「西側」の経済システムに「社会主義的市場経済」をビルトインするために、1980年にIMFと世界銀行に加盟し、「特区」に市場経済や外国資本を導入し、GDP年率10%以上の成長を続けることになった。

その過程で、中国は1980年に「誘敵深入」の人民戦争論を否定し、1982年には「いずれの大国にも軍事ブロックにも依存しない」「独立自主」路線を採用するに至る。特に、1985年中国共産党第12回党大会で、全面戦争を避けることができる(「第三次世界大戦可避」論)という判断に立ち全方位協調外交が提唱された。そのような中で、安全保障政策では経済成長にもなって都市部をもつ中国沿岸部の重要性が認識され、戦略的な全面戦争ではなく「現代的条件下の局地戦争を戦う」ことが軍事戦略の中心テーマとなった。従来軽視されていた海軍の重視、人民解放軍のスリム化、軍の近代化(階級制の導入、国防大学の設置など)が図られたのである。

ここで中国に「激震」をもたらしたものが、1989年の東欧「社会主義」体制の解体・崩壊であり、その「影響」である。中国にも「民主化」の激震が襲来し、中国政府は「天安門事件」の弾圧によってこれを切り抜けた。

しかし、さらに1991年にはソ連邦が解体し、いわゆる「既成社会主義世界体制」は消滅した。中国はこの激動を、1990年にはすでに3,888億ドルのGDPに達していた経済に更にアクセルを駆ける第二次「改革開放」政策によってこれを乗り越えた。鄧小平の「南巡講話」を契機として「社会主義」市場経済の全国化を実施し、本格的な経済成長路線に乗ったのである。中国経済は、膨大な人口ボーナスによる労働力の投下、政府と外資主導の投資依存型の高度経済成長政策により発展をはじめたのである。この経済成長に支えられて江沢民の潜在的膨張主義の安全保障政策がとられたのが、第三の段階の前半である。

第二段階では、アメリカは「友でもなく敵でもない」協調と対立が交錯する「曖昧な」対中政策を継続し、中国は「積極的防御」戦略に基づく局地戦争を起こさず、1979年から対中政府開発援助（ODA）を開始した日本の日米安保条約にも「消極的容認」の立場を取り続けた。

〈潜在的膨張主義と「中国の平和発展の道」政策（1992年から2008～9年まで）〉

ソ連の崩壊によって「唯一の超大国」となったアメリカは、1991年湾岸戦争を遂行し、日本が「バブル崩壊」に苦しむ一方、好調な経済を持続し、グローバリゼーションを冷戦終結後強力で推し進めた。中国はソ連との対立が解消し、安全保障政策の関心を中国北部国境から沿岸部に移した。1992年に、江沢民総書記は訪米し、米国議会で「増加信任、減少麻煩、発展合作、不搞對抗」という原則を宣言し、鄧小平の「兵臨城下、敵強我弱、以守為主」の十二文字方針を踏襲した「防御的」外交政策を披歴した。中国はこの年核拡散防止条約に調印しNPT体制にも加盟した。しかし1992年は、中国北西部にあった対ソ防衛負担が解消し、1991年11月には、フィリピンのクラーク米軍基地に関する米比軍事協定が更新されず米軍基地が閉鎖された時期でもあった。中国は、アメリカの湾岸戦争の「教訓」から「現代的条件下の局地戦争を戦う」ことから「ハイテク条件下の局地戦争を戦う」に軍事戦略を変更し、中央軍事委員会副主席劉華清は「中国の特色を持つ近代軍の建設」、近代化の重点は海軍と空軍にあると発表し^(註12)、江沢民は第14回党大会で、「社会主義市場経済」の正式導入とともに、人民解放軍の役割に「領海の主権と海洋権益の擁護」を追加した。この追

加の前提は実は同年2月に制定された「領海及び接続水域法」にあった。同法2条は「中華人民共和国の陸地領土は、中華人民共和国大陸およびその沿岸島嶼、台湾及び釣魚島をふくむ附属各島（尖閣諸島）、澎湖列島、東沙群島、西沙群島、中沙群島、南沙群島およびその他凡ての中華人民共和国に属する島嶼を包括する」と定めていたからである。本条に「釣魚島をふくむ附属各島（尖閣諸島）」の文言を挿入することについては、中国外交部は反対したが人民解放軍がこれをはねのけたとされる^(註13)。

更に、1993年の『作戦綱領』で、中国の「防衛空間」は「本土から空、地上、海、宇宙空間」とされ、中国の軍事力は、増大する軍事予算により、①核戦力、弾道ミサイル、攻撃型潜水艦、長距離対空ミサイル、②宇宙、サイバー攻撃能力の向上、③海洋活動の分野で増強されることになった。このような江沢民政権の隠された膨張主義は、1993年から中国が石油輸入国となり海洋への関心が著しく高まったことによるものであろう。

第三段階前期の軍事的緊張の増大は、中国が1995年に南シナ海のミスチーフ礁を占領し建造物を構築した行動にもよるが、何よりも重大であったのは台湾問題である。中国は、1995年5月と10月に核実験を行ったうえで、台湾独立論の立場に立つ李登輝の訪米や台湾総統選挙に影響力を行使する企図をもって、1995年7月から1996年3月まで台湾に向けて「一連のミサイル発射」を実施した。これに対し米のクリントン大統領は、1996年3月、この海域に向けて3つの航空母艦群を派遣した。「第三次台湾海峡危機」である。この「第三次台湾海峡危機」の「解決」は、1997年の江沢民訪米、1998年の江沢民訪日、翌年のクリントン大統領の訪中によってなされた。

中国にとって「台湾」は国家統一の重要課題であり、米中対決になれば台湾は米国の「不沈空母」になり、中国に「米国は壊滅的打撃を与える得る唯一の国」である。しかし、すでにGDP 1兆ドル（1990年の三倍近い）に近づいた中国経済にとって「米国は巨大な輸出市場であり、直接投資と先端技術の提供者」として「最重要国」になっていた。また中国経済に重要なアジアの「周辺諸国の安定」を維持するためにも米国のアジアにおけるプレゼンスも「必要」であると考えられていた。もちろん、米国の「倭平演変」政策^(註14)や「封じ込め」政策への「懸念」が中国にはあり、アメリカの「覇権主

義」と「自己中心主義」には反対の態度をとりつづけた。

他方、アメリカにとって、中国の知的財産権保護は不十分であり、中国元の為替固定化はこれ以上許されないし、貿易黒字の蓄積、人権・民主についての「懸念」はある。しかし中国は有望な投資先、巨大な市場であるとともに低価格消費財の重要な供給源である。また中国は核保有の国連常任理事国であり、北朝鮮に対する東北アジアの地域パワーの地位を保持している。中米両国は、おそらくはこのような「判断」にたち、訪中したクリントン大統領が「米中は戦略的パートナー」であるとしたうえで、台湾問題について、大筋、中国の主張を受け入れた「三つのNO」^(註15)を明らかにすることによって米中関係は「好転」した。しかし、訪日した江沢民国家主席は、もともと「愛国主義教育実施要項」をさだめいわゆる「反日」教育をすすめていた人物でもあり、1996年7月に橋本首相が靖国神社参拝を行ったことをとらえ、歴史問題について「書面による謝罪を日本に求め」、1998年9月に公表された日米安全保障協議会の「日米防衛協力のための指針」(ガイドライン)の「周辺事態」の定義(台湾にかかわる)についての日本の姿勢を批判した。

第三段階後期は複雑な時期である。この時期は中国の対外政策が「強硬性と柔軟性が同時にあらわれ」「矛盾に満ちたものに映る」「二元的な」性格を持ち始めた時期ではあるが、「地域紛争」につながるような強硬な対外的措置は実際にはとられなかった時期である。同時にこの時期は、アメリカの大統領に「反中」的性格を持つブッシュが大統領に就任し、2002年の『年頭教書』で「イラン・イラク・北朝鮮を悪の枢軸」とのべ、同年の米『国家安全保障戦略』が「潜在敵国としての中口」と位置付けたこともあって、「対米中心」の江沢民時代とは異なり、米中関係の進展は活発なものではなかった。むしろ、中国の持続的経済成長が続く中で、中国社会の「自己認識」が課題となった時期であった。

中国は2001年にWTOに加盟し、これにより中国の「西側」経済システムへのビルトインは達成され、胡錦濤が総書記に就任した第16回党大会(2002年)では、江沢民の提唱した「三つの代表」理論を「指導思想」として党規約に追加した。「三つの代表」理論とは、「中国共産党は先進的生産力、先進的文化、最も広範な人民の利益を代表する」というものであり前年に江沢民が「資本家の存在を認め、資本家の共産党入党を認めた」事実を公式に確定させる理論に他ならなかった。

これにより、中国共産党は「階級政党」から「国民全体の政党」になり、一党支配の権威主義的政治体制のもとで、中国経済は急速に成長した。2005年に、ゼーリック國務副長官が「中国は国際システムの受益者となったことを認識し、責任ある利害関係者(ステークホルダー)として行動することを求める」と述べたように、2008年に中国のGDPは2005年のGDPの約2倍の4兆3300億ドルに達した。3年でGDPを倍増させたのである。2008年のグローバルな金融危機であるリーマンショックをいち早く抜け出した中国は、日本をぬいて米国国債の最大の保有国になるとともに2010年には世界第2位の経済大国に成長した。『米国国家情報評議会報告』(2008年11月)は、2025年の国際システムは「多角主義なき多極構造」であり、権威と力の「放散」が発生し、新興国がこのシステムの主役となり、「非国家主体の力が展開」し、既存の国際制度の「対応力の低下」がみられるだろう。そしてこのシステムの中で2025年の中国は「世界第二位の経済規模を持ち」、世界「金融秩序の極の一つ」となり、同時に「一級の軍事大国」として「米国と同格の競争者となるだろう」と予測していた。

このような中国にたいして、アメリカはどのようなスタンスをとっていたか。2002年の米『国家安全保障戦略報告』は「潜在的敵国としての中口」と位置付けていたが、2006年の『国防計画の見直し』では「戦略的岐路にある中口」に変更した。これはアメリカにとってアジア太平洋地域における中国の重要性が再認識された結果である。アジア太平洋地域には約40億人の人口があり、米日中の経済大国が存在し、アメリカの対アジア貿易は約3分の1の比重を持ち、米国の貿易相手国の上位10カ国のうち、5ヶ国がアジア(中〈日の3倍〉、日、豪、印、韓国)である。またアジアには核保有国が米・中・印・ロ・北朝鮮と5カ国も存在する。このような事実が対中政策の見直しをもたらしたのである。

しかし、米国がまだ中国を安全保障上「岐路」に立っている国とみていた間、中国の胡錦濤政権は、2004年の第17回党大会で「経済建設と国防整備を統一的に考え、小康社会を全面的に建設する過程において、富国と強軍の統一を実現しなければならない」として「経済優先」の従来路線から「富国強兵」路線に踏み出した。「強兵」の具体的な方針は「情報化条件下の局部戦争に勝利すること」である。しかし他方、胡錦濤政権

は2005年に『中国の平和発展の道』をだし、「政治の多極化と経済のグローバル化の進展に伴って、中国の発展と世界の繁栄が切り離せない関係になったことから、安定した国際環境を確保すること」が重要としていた。このような観点から「日米同盟体制は、日米二国の枠内にその対象を限定すべきである」との判断を示していた。

このような中国の安全保障政策が大きく変化するのが、2007年から2008年にかけてである。次章では、2007年以後の中国の安全保障政策が軍部主導（人民解放軍）で展開され、2009年に就任したオバマ大統領の対中融和政策から「アジア回帰」政策への転換に中国が対応する中で、現在の習近平政権の「新型大国関係の構築」と「核心的利益」を鍵とする「情報化条件下の

表4 2030年までの日本のシナリオ

| | | ハードヘッジ | ソフトヘッジ | 日中対立 | 日中協調 | 自主防衛 |
|----|-----------|--|--|---------------------------------|--------------------------------|-----------------------------------|
| 特性 | 可能性 | 高い | 高い | ある | 極めて低い | ほとんどない |
| | 軍事力 | 中 | 低 | 高 | 低 | 高（核武装） |
| | 対中政策 | 協調的関与 | 協調的関与 | 競争的関与 | 戦略的協調 | 戦略的自立 |
| | 同盟政策 | ・依存度大 ・日米共同体制の緊密化 ・積極的な技術・計画の協議 ・資源を抑制した戦略と作戦構想 | ・依存度大 ・日米共同体制不十分 ・同盟に積極的な反面、政治的に自制した協議 | ・同盟依存に代わり、日米同盟の対等化による緊密化及び合理化推進 | ・依存度大 ・日米共同体制不十分 ・高官協議のみ | ・自主防衛 ・同盟は維持（形骸化） ・技術的協議は継続 |
| 要因 | GDP年成長率 | 0.6～0.8% | 0.6～0.8% | 0.6～0.8% | 0.6～0.8%0.6%未満 | 0.6～0.8%0.6%未満 |
| | 防衛費／GDP比率 | 1% | 1%未満 | 1.2～1.3% | 1%未満 | 1.3%以上 |
| | 対中経済依存 | 高 | 高 | 中 | 高 | 中 |
| | 政治動向 | ・安定した政府 ・高い改革能力 ・効率性の高い防衛力の構築 | ・弱体で不安定な政府 ・過去の政策の延長 ・一貫性のない行動 | ・政界再編 ・憲法改正及び防衛力強化を求める民意 | ・政界再編 ・軍備抑制及び近隣諸国との協調を求める民意 | ・政界再編 ・核兵器保有を求める民意 |
| | 世論 | 対中警戒 | 抑制的 | ・対中懸念大 ・ナショナリズムの台頭 | ・強い不戦志向 ・親中 ・同盟の警戒 | ・弱い不戦志向 ・強いナショナリズム |

（出所）Carnegie Endowment for International Peace “CHINA'S Military & The U.S. -JAPAN ALLIANCE IN 2030” p.149, 陸上自衛隊研究本部NATプロジェクト（仮訳）

表5 2030年までの米国のシナリオ

| | | 優勢の維持 | やや優勢 | 後退 |
|----|-----------|---------------------------------------|------------------------------------|--|
| 特性 | 可能性 | 最も高い | 高い | 低い |
| | 軍事力 | 中～高 | 低～中 | 最小限 |
| | 対中政策 | A：関与とヘッジ（ヘッジ重視） B：封じ込め（ワイルドカードの結果） | A：関与とヘッジ（関与重視） B：限定的な和解 | 後退と強調 |
| | 同盟政策 | 日本に対して防衛能力と相互運用性の向上を要求 | 同盟の強化と相互運用性の改善 | 日本における軍事プレゼンスの大幅な後退、しかし安全保障条約と同盟関係は最低限維持 |
| 要因 | GDP年成長率 | 2.5～3% | 2～2.3% | 1～2% |
| | 国防費／GDP比率 | 4.5～5.5% | 3.5～4.5% | 3%未満 |
| | 政治動向 | 国内の同意を得て、アジアへの前方展開強化に資源を投入 | 国内の反対意見を包含しつつ、アジアへの前方展開維持に一定の理解を獲得 | 国内問題の対処に努力を傾注 |
| | 世論 | 対中脅威認識の高まり | 相反する意見の拮抗（政策への影響少） | より内向き傾向 |

（出所）Carnegie Endowment for International Peace “CHINA'S Military & The U.S. -JAPAN ALLIANCE IN 2030” p.217, 陸上自衛隊研究本部NATプロジェクト（仮訳）

局部戦争に勝利すること」が形成される過程を検討したい。

(未完)

(脚注)

(註1) 安倍内閣は集団的自衛権の閣議決定の以前に、まず憲法改正手続き(第96条)を「軟性」にして憲法第9条の改正を企図したが、その姑息な意図のゆえに批判が強く、すぐにそれを断念した。自民党の一部は「国家安全保障基本法」の制定による事実上の集団的自衛権行使の容認を模索する動きを示したが、4月4日、安倍首相は国家安全保障基本法の制定の前に、憲法解釈の見直しと関連法令の改正をおこなうと表明し、閣議決定による憲法解釈変更のルートが敷かれた。ここに『2030年シナリオ』レポートの影響があったと見るのは困難であろうか。またこのカーネギーレポートは、山本吉宣「アジア太平洋の安全保障アーキテクチャー：2030年へのシナリオ」や「日米委員会中間報告」2014年などの「下敷き」になっているようである。

(註2) 「力の分布」の「力」には、軍事的安全保障上の力、経済資源的安全保障上の力(一国の経済力;貿易・投資・金融など、ODA・技術力など国際的に配分できる経済力)に加えて、歴史的価値的安全保障上の力(人権・民主主義という国家制度的「普遍的価値」、あるいは「国家発展モデル」としての外国にあたえる影響力などの「社会発展モデル」としての力、また「平和国家」という「政策理念としての価値」の力)などが考えられる。

もちろん、世界経済のグローバル化に伴って、各国の経済的相互依存関係は深まり、重層化し、緊密化していることは事実である。しかし、各国の経済的相互依存関係の緊密性がそのまま直ちに経済的対立の回避即ち戦争や紛争の回避につながるわけではないことは、近時のウクライナ紛争を巡るEU・米国とロシアの「経済制裁」の打ち合いによっても明らかである。

(註3) このように十数年後の日米中の「力の分布」は大きく変化すると広く予想されているため、日米の安全保障関係有識者によって(管見の範囲内でも)さまざまな未来予測シミュレーションが出されている。本稿で取り上げた陸上自衛隊研究本部NATプロジェクト『2030年シナリオ』や「日米同盟の将来に関する日米委員会」の「中間報告」などはいずれも2030年までを対象期間としている。「日米同盟の将来に関する日米委員会」は、笹川平和財団及び戦略国際問題研究所が発足させた「委員会」であり、それは、日米二国の著名な政策立案者や研究者で構成され、リチャード・アー

ミテイジ、ジョン・ハムレ、加藤良三を共同議長とする、「2030年を見据えた日米同盟、アジアの共通の目標、日米の戦略」を検討している。

(註4) アメリカの政策原理である重層的な安全保障概念を前提に、対外戦略の分析・構想に使用される外交・軍事上の概念が「封じ込め」「抑止」「ヘッジ」「関与」「協調」という政策概念である。重層的安全保障概念は「軍事的安全保障」(軍事的抑制力+地政学)、「経済資源的安全保障」(GDP+技術革新+国際経済秩序のルールなど)「歴史的価値的安全保障」(「普遍的」価値の拡大:自由市場と人権・民主主義)の重層関係である。

「ヘッジング」(HEDGING)とは、もともと経済概念であり、リスクに対して保険をかける(リスク回避)ことを意味しているが、国際政治においては、他国が自国に損害を与える行動(軍事攻撃)をとる恐れのある時、あらかじめそれに備え、万一の場合にはそれを相殺できる装置を作っておくことと考えられている。それは、ソフトヘッジとハードヘッジに区別される。

「関与」(ENGAGEMENT)は、冷戦後の概念であり、それほど敵対的でない国に対して、こちらの思想、政策を理解させるソフトパワーによって、段階的に同調させていく政策であり、「取り込み」政策ともいわれる。

(註5・6) 中国の「海洋戦略」によれば、第一列島線はアクセス拒否(A2: Anti Access)の領域を定める線であり、「万が一、中米開戦となると、海の戦場は中国の沿岸部に近接しており、沿岸部に重要都市を持つ中国にとってミサイルが撃ち込まれる可能性があるから致命的」であるとかがえられている。日本列島・琉球列島・尖閣・台湾をつなぐ第一列島線は、中国を「封じ込め」る「海の万里の長城」という性格を持つとみるから、「アクセス拒否=A2」の発想がでて来る。従って、「A2」戦力は、中国の核心的利益である「台湾を含めた一つの中国」を実現するために、台湾有事に際して米軍あるいは日米同盟の介入を抑止・阻止することを念頭において形成される「非対称的」能力のことをいう。「非対称的」能力とは、電腦戦・宇宙戦の能力、米空母などの水上艦艇を攻撃する能力、当該地域に近接して存在する米国の航空基地や兵站拠点を攻撃する能力をさす。

第二列島線は、地域排除(AD: Area Denial)の領域を意味する。太平洋の軍事バランスは、圧倒的に米国が優位にあり、かつ米のミサイル防衛網は、日本・韓国・太平洋上・本土と重層的に構築されている。中国は海上での戦線を太平洋上・グアムあたりまで押し返す必要性を感じている。従って、中国は第二列島線の外側やインド洋までの活動を

可能にする(低強度の作戦)規模の戦力を投射できる能力が必要と考えている。

しかし、A2・ADは米国防省による概念であり、『中国の軍事・安全保障』(2011年8月)によれば、「敵軍が所定の空間(A2・AD)に展開し、若しくはそこで作戦行動することを抑止し、またはこれに対抗するために活用されうる能力」の構築が戦略目標とされる。これに対応する米国の作戦構想が「エア・シーバトル」戦略である。

(註7) 表2では、「協調的抑制」「積極的ナショナリズム」のシナリオはpossible(可能性がある)とされているが、2013年5月に開催された日本財団フォーラムで、本レポートについて報告したマイケル・スウエイン(カーネギー国際平和財団上席研究員)は、unlikely(ありそうもない)と報告している。

(註8) 斎藤良(2等陸佐、研究部第六研究所員)「中国積極防衛軍事戦略の変遷」、『防衛研究所紀要』第13巻第3号、28頁、2011年。

(註9) 斎藤良(2等陸佐、研究部第六研究所員)「中国積極防衛軍事戦略の変遷」、『防衛研究所紀要』第13巻第3号、30頁、2011年

(註10) 1958年11月には「中国人民は日本人民の独立、平和、民主主義のための戦いを一貫して支持し、日本が平和な中立国になることを心から期待している」との政府声明を発表。

(註11) 斎藤良、上掲文献、32頁。

(註12) 斎藤良、上掲文献、35頁。

(註13) 尖閣列島の帰属問題は、日中平和条約締結交渉においては「棚上げ」を日中双方とも「了承」した形跡がある。

(註14) 「和平演変」とは、米が平和的手段によって中国の社会主義体制を崩壊させる事を言う。

(註15) 「三つのNO」とは、①台湾独立を米は支持しない、②一つの中国、一つの台湾という「二つの中国」論を米は支持しない、③台湾が主権国家であることを要件とするあらゆる国際組織の構成員になることを米は支持しない、という三つのNOである。

〈参考文献〉

- 1) 阿倍純一「中国軍事戦略の趨勢と海軍」、ジェトロ・アジア経済研究所『平成23年度政策提言研究 中国・インドの台頭と東アジアの変容』、2011年。
- 2) 外務省「中国 前途多難な習李体制」『日本の安全保障—国際戦略』第3章、2013年
- 3) 浅野亮「2011年中国の安全保障」、「軍事ドクトリンの

変容と展開」『中国をめぐる安全保障』ミネルヴァ書房、2007年。

- 5) 防衛省防衛研究所編『中国安全保障レポート2013』(2011年から刊行)平成26年1月発行。
- 3) 陳破空『日米中開戦』文春新書、2014年。
- 4) 富坂聡『中華人民解放軍の内幕』文春新書、2012年。
- 5) 中川涼司「中国対外政策の新段階—国際秩序への適応と新秩序創造—」『立命館国際地域研究』第33号、2011年3月。
- 6) 川島真・毛利和子『グローバル中国への道程—外交150年』岩波書店、2009年。
- 7) 天児慧「中国の台頭と対外戦略」天児慧・三船恵美編『膨張する中国の対外関係—パクスシニカと周辺国』勁草書房、2010年。
- 8) 清水美和「菅政権が見逃した中国『強気の中の脆さ』」、中央公論10月12日号。
- 9) 春名幹夫『米中冷戦と日本』PHP研究所、2012年。
- 10) 高木誠一郎「中国の対米関係と対外姿勢」総合調査『世界の中の中国』、2011年。
- 11) 大沼瑞穂「習近平訪米からみる中国の対米外交の新たな段階」。東京財団『政策研究・提言』、2012年3月14日。
- 12) 杉浦康之「中国から見た日米同盟体制—歴史的経緯と現状—」『防衛研究所ニュース』2011年1月号、150号。
- 13) 矢板明夫「習近平の力量不足がもたらす新たな権力闘争」『中央公論』2013年9月号。
- 14) 高橋杉雄(防衛研究所主任)「米国の『リバランス』とアジア太平洋地域の安全保障」東京財団『政策研究・提言』、2012年。
- 15) 山本吉宣「アジア太平洋の安全保障のアーキテクチャー」、『日本の大戦略—歴史的パワーシフトをどう乗り切るか』PHP研究所、2012年。
- 16) 藤木剛康「オバマ政権のアジア基軸戦略」『立教アメリカンスタディ』35号、2013年。
- 17) 松井一彦(国会図書館、第一特別調査室)「東アジアの安全保障と多国間協力」『立法と調査』273号、2007年。
- 18) 森本敏「米国のアジア重視政策と日米同盟」2012年3月、『国際問題』No.609。
- 19) 防衛省『平成26年版防衛白書 日本の防衛』、2014年。
- 20) 閣議決定「防衛装備移転三原則」「同運用指針」平成26年4月1日。
- 21) 閣議決定「平成26年度以降にかかわる防衛計画の大綱」平成25年12月17日。
- 22) 河上高司「オバマ政権の対中戦略の転換」『東京財団・

政策提言』2011年4月7日。

- 23) 佐橋亮「垣間見えたアメリカの対中戦略—「関与」と「備え」慎重にバランス」2013年7月1日, www.cie.or.jp/japan/others/kiji/2013/20130701jiji.html
- 24) 中居良文「オバマ二期目の対中政策」『問題と研究』第42巻1号、2013年。
- 25) 「日本の対中総合戦略研究会」PHP総合研究所『日本の対中総合戦略—「戦略的パートナーとしての中国」登場への期待と日本の方策 最終報告』、2008年。
- 26) スティーブン・M・ウォルト、奥山真司訳『米国世界戦略の核心』、2008年、五月書房。
- 27) 日高義樹『米中軍事同盟が始まる』、PHP研究所、2010年。
- 28) 黄文雄『日本支配を狙って自滅する中国』、徳間書房、2010年。
- 29) 中西輝政『帝国としての中国』、東洋経済新報社、2004年。
- 30) 浅井基文Webサイト『21世紀の日本と国際社会』、2014年。
- 31) 高原明生「中国の外交政策」『日本貿易会 月報』684号、2010年9月号。

“China's military & the U.S.-Japan alliance in 2030” and Japan's Right to Collective Defense (1)

Toshimichi Furukawa*

Abstract

The emergence of the People's Republic of China as an increasingly militant power in the Western Pacific presents major implications for Japan, the U.S.-Japan alliance, and regional security. This paper attempts to analyze “China's military & the U.S.-Japan alliance in 2030” a report published by the “Carnegie Endowment for International Peace” in 2013. The report was translated by the Research Center NAT project of the Ground Self-defense Forces of Japan.

It presented “6 alternative scenarios in the China-United States-Japan relationship in 2030”. In this paper, I have considered especially the China-United States relation, which may have been neglected in the report, as well as reflecting briefly on China's military history, and thus considered the influence of these aspects on Japan's right to collective defense.

Key words: “cautious rise” of China, “assertive strength” of China, U.S.-Japan alliance

*Osaka College of Social Health and Welfare
Contact Address : Toshimichi Furukawa
〒590-0014 2-8 Tadei-Cho, Sakai-Ku, Sakai-City, Osaka
Osaka College of Social Health and Welfare
Department of Care and Welfare
E-mail : t.furukawa@kenko-fukushi.ac.jp

